貨幣の未来、信頼を礎に

経済教室

言葉は深い理解や共感を生み出す一方、無用の誤解や亀裂をも生む。だが言語はなきコミュニケーションは不可能である。貨幣もまた「シンボルを操る動物」たる人間が経済を営むために必要不可欠な、しかし功罪両面を持つコミュニケーションメディアである。

インターネットと市場は似ている。ネットで情報を大量高速に通信できるのは、データをプロトコル（規約）に基づき小単位のパケット（小包）に分割し、それをバケツリレー方式で様々な経路から目的地へ転送するからだ。この小包の役割を市場で果たすものこそ貨幣である。貨幣は、売り買いをバラバラに行えるように経済価値を小包にして買い手から売り手へと転送するための情報媒体であり、予想と現実のズレを吸収する緩衝装置である。

北海道大学助教授
西部　忠

電子マネーも本質は変えず

ソ連型社会主義は挫折し市場経済が地球を覆った。しかし、市場や貨幣の本質はなお理解されていない。規制緩和や自由化をいかに進めても、貨幣がある限り市場の効率性・安定性向上に限界があるためである。

つまり、貨幣とは交換の便宜的な手段ではなく、商品売買の「場」である市場の形成者なのだ。貨幣により市場はインターネットと同じく、中心のないネットワーク＝複雑系になる。それは柔軟で頑強だが、必ずしも効率的ではないし、時に予期外の激変を示す。

歴史からは貨幣の進化に二つの方向性が読みとれる。第一に、貨幣の脱モノ化と情報化である。穀物、家畜→貴金属、鋳貨→紙幣→預金→カード→電子マネーと、貨幣は物質性を薄め、何の実体的な裏付けもない符号や情報へ近づく。今や貨幣は概念や観念などと同じ「コト」になりつつある。

第二に、貨幣の信用貨幣化である。鋳貨（＝本位貨幣）→手形・兌換（だかん）銀行券・預金通貨（＝一覧払い債務証書）→不換銀行券（＝請求権なき債務証書）と、貨幣の内実が、素材自体が価値をもつ「本位」から負債の「証書」へと変化し、さらに不換化によりその負債自体が有名無実となった。貨幣は現金たる中央銀行券と民間銀行の債務証書たる預金通貨へと分化したのだ。

電子マネーこそ貨幣の未来を切り開くものだといわれる。最新の現金型電子マネーは次々と持ち手を替えて流通し、匿名的な売買を可能にする。だがそれは、貨幣の本質を変えはしない。発行機関が中央銀行なら現金を代替するだけだし、民間主体なら転々流通する新種の預金通貨にすぎない。貨幣の二層構造や金融政策のあり方は本質的な変更を迫られないだろう。

貨幣の進化は、人類が貨幣の本質を認識するプロセスでもある。進化の最先端にある現金型電子マネーはコトとしての貨幣の意味をあらわにする。

不安定なのは信頼が低いから

貨幣は自分ではなく、他者の欲望の予想を媒介に成立する。「なにか」を貨幣として受け取るのは、次にだれかが受け取ってくれるとの予想するからだ。そして同じ予想の連鎖が継続していけば、この「なにか」は貨幣として受け取られ、そうして流通し、貨幣というコトは崩壊して、貨幣の価値が累積的に下落するハイパー（超）インフレーションに突入する。他方、デフレスパイラルでは、人々が貨幣をモノのようにため込むため失業や倒産が生じる。

貨幣が不安定なのは、現代貨幣のどこにも信用の基盤がなく、またコトとしての貨幣にたいする信頼が余りにも弱いからだ。信用貨幣は、発行者による債務の返済（兌換）の確実性を信用するところに成立する。しかし、不換紙幣を発行する中銀は、貨幣の管理権限を独占しながら、債務返済の義務を初めから免責されている。だから人々は貨幣を根本的に信用できない。

一方、人々が貨幣を受領・保有する動機が経済的・利己的である限り、それを国民的共同性から信頼することはないのである。

にもかかわらず、貨幣というコトが成立しうるのは、貨幣が脱モノ化し、しかも「信用」の基盤を喪失した現代貨幣がなお存立する事実は、貨幣というコトが「信頼」のみによって持続しうることを逆説的に示しているのではないか。

むろん、言語や民族、文化や規範、価値や関心を異にする人々が存在するグローバル空間に信頼貨幣を一挙に構築することはできない。まず人々がコミュニケーション可能なローカルな範囲で信頼貨幣を築くことが第一歩となる。「LETS」など現在世界に二千以上、日本でも滋賀県草津市で流通する紙幣など三十以上ある「地域通貨」がそうした試みである。

「地域通貨」に発展性

コミュニティー再生促す

地域通貨は一定の地域やコミュニティーの内部だけで流通し、参加者はそれを媒体として財やサービスを自発的に交換し合う。その目的は近代が実現した個人主義と自由主義を基本としつつ、新たな互恵的な共同体を再生し、自律と信頼を通じて経済と言語におけるコミュニケーションを活性化することだ。

電子マネーは現金や預金通貨の拡張にすぎず、貨幣のあり方を何ら変えないが、地域通貨は貨幣の本質を変容させる。それは現金や預金通貨と交換せずに独自の流通圏で自律循環型の地域経済を確立し、資本流出や資金枯渇を解消する。ゼロや負の利子を持つ地域通貨は、過剰な資本蓄積や信用創造を防ぐだけでなく、所有よりも使用の誘因を高めて経済を刺激する。しかも、福祉や介護、家事や育児など通常の市場で取引されないサービスのやり取りをも可能にする。

さらに地域通貨は、経済的目的だけでなく、コミュニティーの再生やコミュニケーションの活性化という文化的・倫理的目的も持つ。ここでの地域やコミュニティーは、なんらかの価値や関心（例えば労働、福祉、エコロジー）を共有する仮想空間をも意味し、インターネット上の集いや非営利組織（NPO）など多様なグループが含まれる。

地域通貨の利用や保有の動機が経済・文化・倫理の次元で多様化すれば、人々の貨幣共同体への関与と信頼は自ずと高まるはずだ。

地域通貨は貨幣と言語の間に位置し、開かれたコミュニティーとコミュニケーションを創造するためのメディアであり、多様なコミュニティーがネットワークを築くための礎となろう。

文化・倫理的な目的のためにも

それでは、貨幣の未来はどんなものか。ハイパーインフレは貨幣の死滅や物々交換への回帰を意味するわけではない。それは、ある一つの貨幣（例えばドル）の死滅であり、別の新たな貨幣の始まりである。新貨幣は、脱モノ化と信用貨幣化をさらに進めた貨幣、おそらく国民国家を超えるグローバルな発行機関に管理される電子マネーという姿をとるであろう。

だが、それは現在の国民通貨のあり方を地球規模で反復することにすぎない。それゆえハイパーインフレは危機ではなく、危機の未来への先送りなのである。

もう一つの未来は、貨幣の本質をすべての人々が自覚するところから始まる。先のシナリオを回避するには、貨幣を廃棄したり、貨幣の本質を保持してそれを集権的に管理するのではなく、貨幣の本質をミクロレベルから少しずつ変え、市場経済全体をその内部から体質改善する必要がある。

とりうる二つの道は、貨幣の進化を「信用貨幣」から「信頼貨幣」へと軌道修正することだろう。

貨幣が脱モノ化し、しかも「信用」の基盤を喪失した現代貨幣がなお存立する事実は、貨幣というコトが「信頼」のみによって持続しうることを逆説的に示しているのではないか。

むろん、言語や民族、文化や規範、価値や関心を異にする人々が存在するグローバル空間に信頼貨幣を一挙に構築することはできない。まず人々がコミュニケーション可能なローカルな範囲で信頼貨幣を築くことが第一歩となる。「LETS」など現在世界に二千以上、日本でも滋賀県草津市で流通する紙幣など三十以上ある「地域通貨」がそうした試みである。

地域通貨は一定の地域やコミュニティーの内部だけで流通し、参加者はそれを媒体として財やサービスを自発的に交換し合う。その目的は近代が実現した個人主義と自由主義を基本としつつ、新たな互恵的な共同体を再生し、自律と信頼を通じて経済と言語におけるコミュニケーションを活性化することだ。

電子マネーは現金や預金通貨の拡張にすぎず、貨幣のあり方を何ら変えないが、地域通貨は貨幣の本質を変容させる。それは現金や預金通貨と交換せずに独自の流通圏で自律循環型の地域経済を確立し、資本流出や資金枯渇を解消する。ゼロや負の利子を持つ地域通貨は、過剰な資本蓄積や信用創造を防ぐだけでなく、所有よりも使用の誘因を高めて経済を刺激する。しかも、福祉や介護、家事や育児など通常の市場で取引されないサービスのやり取りをも可能にする。

さらに地域通貨は、経済的目的だけでなく、コミュニティーの再生やコミュニケーションの活性化という文化的・倫理的目的も持つ。ここでの地域やコミュニティーは、なんらかの価値や関心（例えば労働、福祉、エコロジー）を共有する仮想空間をも意味し、インターネット上の集いや非営利組織（NPO）など多様なグループが含まれる。

地域通貨の利用や保有の動機が経済・文化・倫理の次元で多様化すれば、人々の貨幣共同体への関与と信頼は自ずと高まるはずだ。

地域通貨は貨幣と言語の間に位置し、開かれたコミュニティーとコミュニケーションを創造するためのメディアであり、多様なコミュニティーがネットワークを築くための礎となろう。

①地球規模で市場経済が広がってきたが、その基本である貨幣の本質は深く理解されていないようだ。貨幣は単純な交換手段ではなく、言語と並ぶコミュニケーションメディアである。

②形態が電子マネーになっても貨幣のあり方自体は変わらず、不信感から価値が低下すれば超インフレに陥る。

③その回避には貨幣への信頼確立が必要だ。電脳空間も含め互恵的で人が信じあえる共同体に流通する「地域通貨」を発展させてゆくのが望ましい。

けいざい拡大鏡 ○3

リーディング産業開拓 ⑦

21世紀経済の礎に

〈二十一世紀に向けた政策の方向性〉情報通信ネットワークの活用は、国民経済の結果として貨幣というコトが成立する。

だが、貨幣というコトが安定的に持続すると、貨幣それ自体が価値を持っているように見えてくる。人々がコトとモノの差異を忘れて貨幣を受け取るのは、未来を合理的に予想するからではなく、単に過去と同じ事態が未来も続くと信じるからだ。人々が信じれば貨幣のコトとしての価値は実現されるので、この「信頼」は非合理な錯覚ではない。

ここで人々が信頼するのは、コトとしての貨幣の価値の「同一性」であり、それを支える「慣行」であって、発行者の約束や権力でもなければ、貨幣のモノの価値でもない。

その証拠に、ゆらぎにより貨幣の価値がある一線を越えて低下すれば、人は慣行を疑い、他の人々が受け取らないことを予想して自分も受け取らなくなる。この本質をすべての人々が自覚するとき、貨幣の未来は、貨幣の本質を変えるかもしれない。

基礎コース

情報ネットワーク④

〈情報リテラシー強化による人材の育成〉高度情報通信社会を支える人材育成も重要である。短期的には、初等教育機関へのパソコン信回線の高速大容量化などサービスの高度化を同時に実現する必要がある。

教育・拡充し人材育成を

情報リテラシー強化による人材の育成

にもかかわらず、貨幣というコトが成立しうるのは、貨幣の利己的である限り、それを国民的共同性から信頼することはないのである。

電子商取引を促進する一方、ネットワークセキュリ

やさしい経済学

地価と経済成長

② 名古屋市立大学助教授　櫻川　昌哉

地価と

標準的な経済学の上昇は経済成長率の上昇結果説」の…

すなわち、地価上昇は…土地生産性の…要を喚起する…考えることが…上昇率の上昇…成長率の上昇…になる。

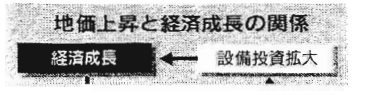
しかしながら…長の原因であ…原因説」も…

ここでは、…なりうる資産…入れできない…て土地が有力…本経済において…じた担保資産…限度額を増加…そのものを制…

「土地担保融…ムにあってはん引する。

現在、我々…な特徴は、新…年代に大きな…長理論」の理…れていることは、経済成長…研究開発（R…システムの効率…え方を利用す…ムの不安定化…理論的メカニ…るのである。

この理論を…価上昇率」と…済的にかかわ…にできる。日…する、地価上…は以下の二つ…済成長率→地…ート」と、「…いう「土地担…



チップ、デバイス設計、…造プロセス）を、重点戦…技術として研究開発を推…すべきである。

また、産業技術強化の…めの環境整備、例えば、…民の人事交流の促進、大…のTLO（Technology Licensing Organization）…設立支援、国立研究機関…独立行政法人化に伴う機…再編といった施策を講ず…